

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,383,739	7,485,611	7,830,829	8,272,309	8,362,697
経常利益 (千円)	216,587	150,304	224,248	302,365	509,792
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	76,056	39,049	210,904	272,070	437,854
包括利益 (千円)	92,731	98,442	173,404	286,997	241,696
純資産額 (千円)	3,362,176	3,404,563	3,171,249	3,402,169	3,587,488
総資産額 (千円)	6,634,048	6,518,643	6,769,580	6,947,419	7,000,114
1株当たり純資産額 (円)	419.86	425.15	391.73	4,215.41	4,459.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.50	4.88	26.34	339.75	546.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	52.2	46.3	48.6	51.0
自己資本利益率 (%)	2.3	1.2	-	8.4	12.6
株価収益率 (倍)	18.43	39.34	-	7.42	4.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,616	248,868	102,400	238,333	29,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,393	59,465	126,667	120,433	42,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,689	83,460	81,495	127,707	127,424
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,354,397	1,462,482	1,356,053	1,354,556	1,153,563
従業員数 (外、契約従業員及び嘱託従業員数) (人)	241 (52)	248 (46)	250 (49)	239 (44)	240 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」に変更しております。

5. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 従業員数欄の(外書)は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,388,890	7,466,772	7,774,945	8,218,498	8,213,498
経常利益 (千円)	266,197	233,208	330,244	399,353	517,470
当期純利益又は当期純損失 (千円)	125,666	121,666	230,454	289,886	331,873
資本金 (千円)	484,812	484,812	484,812	484,812	484,812
発行済株式総数 (株)	8,010,000	8,010,000	8,010,000	8,010,000	801,000
純資産額 (千円)	3,393,177	3,462,171	3,180,578	3,433,305	3,679,499
総資産額 (千円)	6,655,815	6,557,847	6,695,889	6,870,667	6,955,844
1株当たり純資産額 (円)	423.73	432.34	397.18	4,287.44	4,595.65
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	38.50
(1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.69	15.19	28.78	362.00	414.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	52.8	47.5	50.0	52.9
自己資本利益率 (%)	3.7	3.5	-	8.8	9.3
株価収益率 (倍)	11.15	12.64	-	6.96	5.84
配当性向 (%)	44.6	46.1	-	19.3	16.9
従業員数 (外、契約従業員及び嘱託従業員数) (人)	231 (52)	230 (46)	229 (46)	233 (43)	235 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第69期の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となります。なお、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしましたので、中間配当額3.50円は当該株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は当該株式併合後の配当額となります。従って、株式併合後を基準に換算すると、中間配当は1株につき35.00円、年間配当額は1株当たり70.00円に相当いたします。

6. 従業員数欄の(外書)は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年2月	特殊溶接棒製作所として兵庫県尼崎市昭通で創業 特殊アーク溶接棒及びガス溶接棒の製造販売を開始
昭和25年1月	商号を変更し特殊電極株式会社として設立
昭和25年4月	九州出張所（現九州営業所）を福岡県八幡市（平成11年3月福岡県飯塚市に移転）に設置
昭和26年1月	東京出張所（現東京営業所）を東京都大田区に設置
昭和27年1月	北海道出張所（現北海道営業所）を北海道室蘭市に設置
昭和28年1月	本社工場を兵庫県尼崎市難波本町（現東難波町）に移設し、名称を尼崎工場に変更
昭和30年2月	溶接棒の製造販売に加え、溶接工事を開始
昭和31年6月	名古屋出張所（現名古屋営業所）を愛知県名古屋市に設置
昭和32年1月	広島出張所（現広島営業所）を広島県広島市に設置
昭和35年3月	尼崎工場内に研究所（現研究開発部）を設置
昭和36年7月	沼津駐在所（現静岡営業所）を静岡県沼津市に設置
昭和36年11月	姫路駐在所（現姫路営業所）を兵庫県姫路市に設置
昭和40年9月	横浜営業所（現京浜営業所）を神奈川県横浜市（平成9年5月神奈川県川崎市に移転）に設置
昭和41年4月	福山出張所（現福山営業所）を広島県福山市に設置 姫路工場を兵庫県姫路市に設置
昭和44年1月	倉敷駐在所（現岡山営業所）を岡山県倉敷市に設置
昭和44年4月	溶接棒製造部門を分離し、福岡県飯塚市にトクデン溶接棒株式会社を設立（当社出資比率27.4%）、平成2年4月解散 千葉出張所（現千葉営業所）を千葉県千葉市に、宇都宮駐在所（現宇都宮営業所）を栃木県宇都宮市に設置
昭和45年4月	名古屋工場（現東海営業所）を愛知県東海市に設置
昭和45年6月	君津駐在所（現君津営業所）を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和46年4月	関東地区の工事部門を分離し、東京都大田区に東京トクデン工事株式会社を設置（当社出資比率31.75%）、昭和55年10月解散
昭和47年1月	九州工場を福岡県飯塚市に、北海道工場（現イタンキ工場）を北海道室蘭市に設置
昭和51年4月	鹿島出張所（現鹿島営業所）を千葉県佐原市（平成5年4月茨城県神栖市に移転・平成23年5月茨城県鹿嶋市に移転）に設置
昭和51年8月	福岡フェザントカントリークラブ（福岡県田川郡川崎町）開場 （昭和54年8月に営業譲渡）
昭和52年11月	会社更生手続開始を申立
昭和53年4月	会社更生手続開始決定
昭和55年2月	更生計画案認可
昭和55年7月	引野工場を広島県福山市に設置
昭和56年1月	フラックス入りワイヤの製造販売を開始
昭和56年5月	P T A溶接装置の製造販売を開始
昭和57年4月	長崎出張所（現西九州営業所）を長崎県長崎市に設置
昭和58年9月	君津工場を千葉県木更津市（平成11年2月千葉県君津市に移転）に設置
昭和61年12月	トッププレートの製造販売を開始
昭和62年8月	現地機械加工工事の受注を開始
昭和62年11月	姫路トッププレート工場を兵庫県姫路市に設置
平成6年11月	名古屋工場を愛知県豊田市（平成21年6月愛知県名古屋市に移転）に設置、平成24年5月閉鎖
平成7年3月	会社更生手続終結の決定
平成8年12月	新室蘭工場（現室蘭工場）を北海道室蘭市に設置
平成13年1月	経済産業大臣認定第50022号によりJIS Z 3323（ステンレス鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ）認定表示の許可取得
平成15年3月	環境関連装置の製造販売を開始
平成16年8月	財団法人日本規格協会（現一般財団法人日本規格協会）にISO 9001の認証を受け登録（登録番号JSAQ 2006）
平成18年6月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQスタンダード）に株式上場
平成19年1月	白山工場を石川県白山市に設置
平成20年7月	財団法人日本品質保証機構（現一般財団法人日本品質保証機構）から新JISマーク表示認証（認証番号JQ0508050）を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQスタンダード）に上場
平成23年2月	中国子会社（天津特電金属製品有限公司）が企業法人営業許可証を取得、平成28年1月清算が終了
平成24年10月	一般財団法人日本規格協会にISO 14001の認証を受け登録（登録番号JSAE1536・5事業所）
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場
平成25年12月	タイ国バンコク市に連結子会社（TOKUDEN TOPAL CO., LTD.）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つですが、当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術（機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法）並びにそれに用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 工事施工

溶接技術、溶接加工は一般消費者へわたる製品・商品の組立手段として用いられる場合と、各種産業における生産設備の加工・組立手段として用いられる場合がありますが、当社グループは、主に各種産業の下支えとして設備、装置の加工・組立の溶接施工を行っております。

当社グループは、基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に関わる溶接を行っておりますが、その中でも、鉄鋼・非鉄金属業界の設備メンテナンスに関する溶接を主力としております。

当社グループの溶接施工の特徴の一つは『特殊材料溶接』であります。

一般に、「鉄」と言われているものは軟鋼を指し、金属製品のほとんどがこの材料でできておりますが、当社グループの溶接施工は、軟鋼ではなく、耐腐食性を求めるステンレス材、チタン材、耐熱性を求めるニッケル合金、硬さを求める耐摩耗材料、軽さを求めるアルミ材、チタン材、あるいは強さを求める高張力材など軟鋼以外の特殊材料であり、これらを対象とした溶接を行っております。

もう一つの特徴は『耐摩耗肉盛』であります。各種産業において物を動かす工程では、多かれ少なかれ摩耗が生じます。材料と装置あるいは装置間において接触が発生する工程では、それらの表面は必ず摩耗することとなりますので、使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

当社グループは、この肉盛溶接技術を基盤とした工事施工を行っております。前述の軟鋼より少し硬い材料からダイヤモンドに次ぐ硬さまで、幅広く溶接材料を準備し、顧客の要望に対応しております。

適用業種の例をあげると、製鉄業では、鉄鉱石、石炭等原材料の移動部、高炉周り、圧延から最終製品までといった耐摩耗性を求められる設備機器など数多くあります。セメント工場では石灰石、石炭等原材料の移動部、キルン周辺（原料を焼成してセメントにする設備）から最終製品まで、また、粉碎工程にも耐摩耗性が求められております。

また、この他にトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事も施工いたしております。トッププレートとは、軟鋼に超耐摩耗合金を特殊肉盛溶接した鋼板の当社グループの製品名であり、当社の姫路トッププレート工場及び室蘭工場で製造しております。

特徴として、凹凸がほとんど無い表面で、しかも高硬度を有するにも拘わらず、割れ及び歪みが少ないといった性質を有しております。表面が滑らかで耐摩耗性に優れているといった点から、製鉄所やセメント工場などの投入シュート等の諸設備において、コークス・原料・土石などによる研削摩耗を受ける部分・部品等に使用されております。

(2) 溶接材料

当社グループの特殊溶接の特徴は「(1) 工事施工」において前述したとおりですが、上記工事施工において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。

当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

主な製商品といたしまして、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ（溶接の際に、溶接金属の酸化・窒化を防止するための保護、あるいは溶接金属への合金添加等を目的として用いる粉末材料を内蔵したパイプ状のワイヤ）、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒（フラックス入りワイヤと同様の目的で用いる棒状の溶接材料）、各種溶接用線材、粉末材等を取扱っております。

(3) その他

上記工事施工及び溶接材料の他に、下記についても取り扱っております。

a) アルミダイカストマシーン用部品の販売

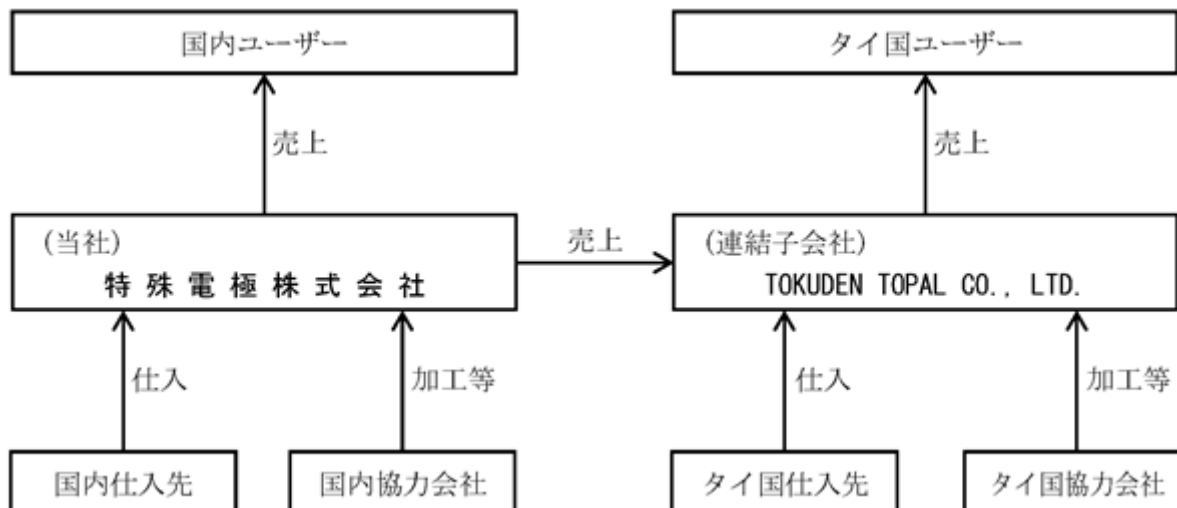
主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシーン用部品（プランジャースリーブ、スプルブッシュ、プランジャーチップ、ラドル等）の販売を行っております。

b) 各種産業用機械装置等の製造・販売

自動車部材の鑄造過程における臭気を吸収・浄化する電気分解脱臭装置、鑄造された自動車パーツの強制冷却装置、省エネ対策を目的としたアーク式取鍋加熱装置といった環境関連装置の製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	セグメントの名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOKUDEN TOPAL CO., LTD. (注) 1. 2	タイ国 バンコク市	その他	22 百万 バーツ	ダイカストマシーン用部品（スリーブ・チップ等）の製造販売及び溶接サービス事業	49	当社の技術指導により、タイ国でダイカストマシーン用部品の製造販売等を行う。役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 実質的に判断して連結子会社としております。

3. 天津特電金属製品有限公司は、平成27年3月13日開催の取締役会において解散を決議し、平成28年1月28日付で清算を結了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
工事施工	156(34)
溶接材料	37(2)
報告セグメント計	193(36)
その他	16(1)
全社(共通)	31(1)
合計	240(38)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235(38)	40.4	14.8	5,334

セグメントの名称	従業員数(人)
工事施工	155(34)
溶接材料	37(2)
報告セグメント計	192(36)
その他	12(1)
全社(共通)	31(1)
合計	235(38)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、契約従業員及び嘱託従業員は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、特殊電極労働組合と称し、平成28年3月31日現在における組合員数は183人で上部団体のJAM (Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers) に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策などにより、円安基調の継続や株高が進行し、緩やかな回復基調で進行いたしました。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、受注拡大のため営業活動効率の改善と既存得意先の深耕に全力を尽くし、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全衛生活動の更なる充実とコスト削減を進め、作業効率の改善を推し進めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、既存技術の改良や新規技術の開発と実用化に鋭意努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,362百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は491百万円（同74.5%増）、経常利益は509百万円（同68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は437百万円（同60.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工事施工

提案型営業による新規案件、新規顧客の獲得及び徹底したコスト削減により受注拡大に努めました結果、アルミダイカスト関連工事、連続鑄造ロール工事、鉄鋼関連の保全工事、現地機械加工工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、粉碎ミル工事、プラズマ粉体肉盛工事が増加した結果、売上高は5,842百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は727百万円（同25.8%増）となりました。

溶接材料

直販体制による既存顧客への販売強化、品質向上及び営業力強化による新規顧客の獲得に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は572百万円（前連結会計年度比3.5%減）、また、商品のアーク溶接棒、T I G・M I Gなどの溶接材料の売上高は879百万円（同5.6%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,452百万円（同4.8%減）、セグメント利益は249百万円（同12.4%減）となりました。

その他

環境関連装置及び自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の販売を更に進めました結果、売上高は1,068百万円（前連結会計年度比15.0%増）、セグメント利益は90百万円（同44.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、1,153百万円となりました。

営業活動によって使用された資金は、29百万円となりました。（前連結会計年度は238百万円の収入）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ、78百万円減の42百万円となりました。

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ、0百万円減の127百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工事施工	240,320	99.1
溶接材料	533,931	91.3
合計	774,251	93.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 工事施工の数値は、工事材料として使用されるトッププレート(耐摩耗用クラッド鋼板)の生産実績であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
溶接材料	707,648	93.5
その他	535,557	110.3
合計	1,243,205	100.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工事施工	5,920,169	104.2	374,805	126.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工事施工	5,842,243	100.4
溶接材料	1,452,368	95.2
その他	1,068,085	115.0
合計	8,362,697	101.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日鐵住金株式会社	1,219,747	14.7	1,102,663	13.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後において、企業価値の向上、顧客の拡大、事業領域の確立を実現していくため、以下の重点実施項目を掲げ、経営基盤の強化充実を図ってまいります。

安全第一

安全衛生管理方針のもと、安全衛生活動を最優先して、従業員の安全と健康を確保してまいります。

既存技術の再構築とレベルアップ

溶接材料においては、主力である既存の製品とその他の商品群のレベルアップに努めてまいります。

工事施工においては、技術の向上と伝承に努めてまいります。

新技術・新製品・新商品開発と売上拡大

新技術・新製品・新商品の開発は、当社の重要な戦略であり、開発部門（尼崎研究所・白山研究所・環境技術室）が創出した技術商品を、営業部門応援のもと、売上拡大に全力で取り組んでまいります。

営業活動の効率化と高度化

新商品の売上推進、海外展開等、営業部門においては更なる高度な知識、手段が必要となるため、それに応えるべく営業活動の高度化を進めてまいります。その一環として、自動車部会・溶接材料販売促進部会・鉄鋼部会の部会活動を更に推進してまいります。

業務のスピードアップとコスト削減

各部門は、日常の業務においてスピード感を持って業務を推進し、更なる効率化を図るとともに、全部署において原価・経費等の具体的な削減への取り組み事項を策定し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

内部統制の充実

内部統制システムの確実な実践と有効な内部監査のレベルアップを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社グループの売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成28年3月期において46.4%となっており、これら上位10社の中でも鉄鋼業及び非鉄金属製造業が上位を占めております。当社グループの業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社グループの顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは、受注価格または当社グループ製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先への依存について

当社グループのブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社グループの技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当社グループの当該溶接材料の一部は、昭和55年からニッコー溶材工業株式会社(大阪市)に製造委託を行っており、平成28年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は16.7%となっております。

一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社(東京都中央区)に加工委託を行っており、平成28年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は43.3%と高い水準にあります。

当社グループは両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社グループ独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入によるシェアの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

協力会社への外注について

当社グループは、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については外注を活用しております。

当社グループは、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社グループの外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社グループが適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

近年、当社グループ製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社グループの生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化された顧客ニーズに対応するため、溶接技術をキーワードに、地球環境、作業環境へ配慮した製品、商品、装置の研究開発を基本コンセプトとして取り組んでおります。

研究開発体制は、開発委員会の統制のもと、尼崎研究所、白山研究所及び環境技術室において推進し、研究開発スタッフは21名で、これは総従業員の約9%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な開発テーマ、研究開発状況は次のとおりであります。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発費は、工事施工関係15百万円、溶接材料関係15百万円、その他21百万円であり、総額は52百万円となっております。

工事施工関係

研究・開発テーマ	研究・開発状況
トッププレート施工法の開発	従来品に比べて耐食性、耐摩耗性を向上させた製品の開発が完了しました。腐食試験での評価も完了し、実機テストの評価中です。今後は、高温域でも高硬度が維持できる製品の開発を進めます。
2軸耐摩耗パレルの施工法の開発	パレル内面への高硬度材料の肉盛方法の開発が完了し、実機テストの評価を進めます。今後は、更なる高硬度材料の肉盛方法の開発を進めます。

溶接材料関係

研究・開発テーマ	研究・開発状況
金型用溶接材料の開発	切削性、耐ヒートクラック性に優れた材料開発が完了しました。アルミ溶損試験も完了し、実機マシンにてテスト評価中です。今後は、さらに切削性に優れた材料開発を進めます。
MTワイヤの生産性の向上及び製造コストの削減	軟鋼系用フラックス入りワイヤの実機テストの評価で、新たに発生した問題の解決を進めています。今後は、製造コスト削減をテーマとした新たな材料開発を進めます。
新溶接材料の開発	高温での機械的性質の目標値を達成できる材料を試作中です。今後は、試作材の高温域での各機械的性質を調査し、新材料の開発を進めます。

その他

研究・開発テーマ	研究・開発状況
エアークエンチ装置の開発	基礎的な設計根拠の確立が終了しました。今後は、ワーク形状、体積等の変化に対しても、応用可能な設計根拠の確立と実機による能力確認を実施します。
電気分解脱臭装置の他分野への展開	新分野への展開により得られた改善項目を反映させた応用開発を進めています。また、新たに発生した問題を解決して、新分野への展開を進めます。
取鍋加熱装置の完成度の向上	コスト低減を目的とする電極の形状、数及び加熱用電源特性の変更などの開発が完了しました。これにより装置導入時のコストをカバーし、投資回収年数を短縮することが出来ました。
低圧鑄造機の金型加熱装置の開発	熱風による対流伝熱とカートリッジによる輻射加熱を利用した金型予熱装置の開発が完了しました。今後は、熱風発生器のさらなる品質向上、完成度向上を目指し、他社への展開も進めます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの当連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、損益の計上金額並びに関連する偶発事象の見積りと判断が必要となります。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は5,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円増加しました。これは、現金及び預金200百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金422百万円、半成工事92百万円の増加が主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,330百万円となり、前連結会計年度末に比べて282百万円減少しました。これは、その他の有形固定資産10百万円の増加がありましたが、機械装置及び運搬具39百万円、投資有価証券36百万円、繰延税金資産141百万円の減少が主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は2,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金75百万円、賞与引当金20百万円の増加がありましたが、短期借入金60百万円、未払法人税等74百万円、その他の流動負債96百万円の減少が主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は868百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円増加しました。これは、長期預り金46百万円、その他の固定負債17百万円の減少がありましたが、退職給付に係る負債67百万円の増加が主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は3,587百万円となり、前連結会計年度末に比べて185百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金29百万円、為替換算調整勘定114百万円、退職給付に係る調整累計額42百万円の減少がありましたが、利益剰余金381百万円の増加が主な要因です。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、営業部門におきましては、営業活動の効率化と既存得意先の深耕に全力を尽くし、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全衛生活動の充実とコスト削減を積極的に実施し、業績の向上に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、新規技術の開発と実用化を進めるとともに、既存技術の改良も行い、業績の向上に寄与してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,362百万円（前連結会計年度比90百万円の増加）となりました。損益面におきましては、売上原価は6,170百万円（前連結会計年度比16百万円の増加）、販売費及び一般管理費は1,701百万円（前連結会計年度比136百万円の減少）となりました。

これにより、営業利益は491百万円（前連結会計年度比209百万円の増加）となりました。

営業外損益では、営業外収益が21百万円（前連結会計年度比2百万円の減少）、営業外費用が2百万円（前連結会計年度比0百万円の減少）となりました。

以上の結果、経常利益は509百万円（前連結会計年度比207百万円の増加）となりました。

特別損益では、特別利益が114百万円（前連結会計年度比99百万円の増加）、特別損失が1百万円（前連結会計年度比74百万円の減少）となりました。

これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は437百万円（前連結会計年度比165百万円の増加）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、1,153百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益622百万円に減価償却費の計上133百万円、仕入債務の増加76百万円などの資金増加要因がありましたが、為替換算調整勘定取崩益の計上111百万円、売上債権の増加423百万円、たな卸資産の増加60百万円、未払金の減少110百万円、法人税等の支払額139百万円などがあり、29百万円の支出（前連結会計年度は238百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入19百万円の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出68百万円などがあり、42百万円の支出（前連結会計年度は120百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額60百万円、リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額55百万円などがあり、127百万円の支出（前連結会計年度は127百万円の支出）となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入及び商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び販売諸掛（販売に係る諸費用）であります。

研究開発費は、一般管理費として計上されておりますが、研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や長期的な受注増に対応するため、施設設備の増強と改良による工事施工能力の増大、作業能率の改善のために、有形固定資産68百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の内訳は次のとおりであります。

工事施工においては、ポジショナー13百万円などの設備投資を実施し、46百万円となりました。

溶接材料においては、蛍光X線分析装置13百万円など15百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に8ヶ所の工場（構内工場を除く）と、18ヶ所の営業所等を運営しております。

また、6営業所において構内工場を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他		
本社 （兵庫県尼崎市）	-	統括業務施設	14,547	0	68,688 (851.20)	6,251	89,487	25 (2)
尼崎工場 （兵庫県尼崎市）	工事施工 溶接材料 その他	溶接材料生産設備 及び研究開発設備	8,363	40,856	-	10,510	59,730	38 (2)
室蘭工場 （北海道室蘭市）	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	37,495	23,214	55,210 (6,140.00)	1,540	117,460	8 (1)
イタンキ工場 （北海道室蘭市）	工事施工	鋼板開発施設	20,675	1,052	12,000 (1,652.92)	54	33,781	5
君津工場 （千葉県君津市）	工事施工	溶接工事施工設備	29,890	13,551	128,929 (4,725.00)	914	173,286	9 (3)
姫路工場 （兵庫県姫路市）	工事施工	鋼板製造・溶接工 事施工設備	42,781	37,010	5,185 (3,306.00)	18	84,995	17
九州工場 （福岡県飯塚市）	工事施工	溶接工事施工設備	58,218	28,427	121,000 (10,000.00)	240	207,886	6 (1)
引野工場 （広島県福山市）	工事施工	溶接工事施工設備	3,437	14,849	-	0	18,286	2 (2)
白山工場 （石川県白山市）	工事施工	溶接工事施工設備 及び研究開発設備	15,976	9,745	-	3,761	29,483	5
北海道営業所 及び構内工場 （北海道室蘭市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	3,528	10,137	-	546	14,211	13 (6)
千葉営業所 及び構内工場 （千葉市中央区）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	-	3,922	-	531	4,454	7 (3)
京浜営業所 及び構内工場 （川崎市川崎区）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	118	3,341	-	0	3,460	11 (10)
東海営業所 及び構内工場 （愛知県東海市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	45,981	7,879	-	45	53,906	11 (2)
岡山営業所 及び構内工場 （岡山県倉敷市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	-	2,771	-	204	2,975	7 (1)
福山営業所 及び構内工場 （広島県福山市）	工事施工 溶接材料	販売及び溶接工事 施工設備	441	20,279	-	114	20,835	7 (1)
東京営業所 ほか11営業所	工事施工 溶接材料 その他	販売設備等	7,550	18,138	-	6,180	31,869	64 (4)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋駐車場 (名古屋市名東区)	-	貸駐車場	397	-	36,900 (678.97)	-	37,297	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、リース資産を含み建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約従業員及び嘱託従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKUDEN TOPAL CO., LTD.	本社 (タイ国バンコク市)	その他	ダイカストマ シーン用部品 製造設備	38	16,014	-	391	16,443	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

(注)平成27年6月25日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は、23,436,000株減少し、2,604,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000	-	-

(注)平成27年6月25日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は、7,209,000株減少し、801,000株となっており、単元株式数は、100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日 (注)	7,209,000	801,000		484,812		394,812

(注)平成27年6月25日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は、7,209,000株減少し、801,000株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	32	4	-	738	790	-
所有株式数 (単元)	-	712	69	455	61	-	6,709	8,006	400
所有株式数の 割合(%)	-	8.90	0.86	5.68	0.76	-	83.80	100.00	-

(注)自己株式352株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通2-2-27 特殊電極株式会社内	61,500	7.67
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	29,600	3.69
宮田 文夫	兵庫県伊丹市	27,000	3.37
大野 昌克	兵庫県伊丹市	19,000	2.37
坂西 啓至	大阪府吹田市	17,000	2.12
福田 博	大阪府豊中市	16,800	2.09
坂地 一晃	兵庫県川西市	15,000	1.87
坂本 浩司	名古屋市名東区	15,000	1.87
樋口 豪也	岐阜県可児市	15,000	1.87
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	15,000	1.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	15,000	1.87
計	-	245,900	30.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,300	8,003	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	801,000	-	-
総株主の議決権	-	8,003	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	300	-	300	0.04
計	-	300	-	300	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義株式が352株あり、当該株式のうち52株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月23日)での決議状況 (取得日 平成27年10月23日)	33	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33	82,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 株式併合により生じた端数株式の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,014	244,686
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式1,014株は全て株式併合前に取得しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	2,874	-	-	-
保有自己株式数	352	-	352	-

(注) 1. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり38円50銭(中間配当3円50銭・期末配当35円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月23日 取締役会決議	28,023	3.5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	28,022	35.0

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度の年間配当金は、株式併合前の中間配当と株式併合後の期末配当を合計したものであり、株式併合実施後を基準に換算すると、中間配当は1株につき35円、年間配当金は1株当たり70円に相当いたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	185	234	244	361	316 (2,620)
最低(円)	151	150	175	194	214 (1,830)

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合したため、第69期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,500	2,523	2,620	2,400	2,482	2,520
最低(円)	2,222	2,321	2,330	2,072	1,830	2,376

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 芳治	昭和25年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社福山営業所長 平成15年4月 当社姫路営業所長 平成17年4月 当社姫路工場長 平成20年4月 当社工事部長兼姫路工場長 平成22年4月 当社工事本部長 平成22年6月 当社取締役就任 工事本部長 平成23年4月 当社取締役営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4.	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部長	上林 克彦	昭和28年7月5日生	昭和51年4月 大同電設株式会社入社 昭和55年7月 当社入社 平成11年4月 当社北海道営業所長 平成17年4月 当社第三営業部長兼大阪営業所長 平成19年4月 当社第一営業本部長兼第三営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 第一営業本部長兼第三営業部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長 平成23年4月 当社取締役工事本部長兼トップブレード部長兼工事企画部長 平成24年4月 当社取締役工事本部長兼トップブレード部長 平成25年4月 当社取締役工事本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長 平成28年6月 当社常務取締役就任 営業本部長(現任) (他の法人等の代表状況) TOKUDEN TOPAL CO., LTD. PRESIDENT	(注)4.	4,900
常務取締役	最高財務責任者・管理本部担当	高島 良成	昭和25年11月24日生	昭和52年4月 山本稔税理士事務所入所 昭和56年4月 石田敏晴税理士事務所入所 昭和60年4月 リード電機株式会社(現株式会社キーエンス)入社 平成7年6月 株式会社月虎入社 平成12年2月 大和冷機工業株式会社入社 平成14年10月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成22年4月 当社管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社取締役就任 管理本部長兼経理部長 平成24年4月 当社取締役管理本部長 平成28年4月 当社取締役最高財務責任者・管理本部担当 平成28年6月 当社常務取締役就任 最高財務責任者・管理本部担当(現任)	(注)4.	2,000
取締役	工事本部長	榎本 美喜	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社千葉営業所長 平成21年4月 当社東海営業所長 平成25年4月 当社第三営業部長代理兼東海営業所長 平成26年4月 当社第三営業部長兼東海営業所長 平成27年4月 当社工事本部長代理兼工事部長 平成28年4月 当社工事本部長 平成28年6月 当社取締役就任 工事本部長(現任)	(注)4.	2,100
取締役	尼崎工場長	太田 浩二	昭和35年2月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社尼崎工場研究開発部長補佐 平成23年4月 当社尼崎工場長代理兼研究開発部長 平成25年4月 当社尼崎工場長兼研究開発部長 平成28年4月 当社尼崎工場長 平成28年6月 当社取締役就任 尼崎工場長(現任)	(注)4.	900
常勤監査役		北 正己	昭和38年9月20日生	昭和62年4月 株式会社幸福相互銀行入社 平成元年1月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成24年2月 アークレイ株式会社入社 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2.	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		藤田 寛	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品企画部長補佐 平成10年4月 当社工事技術グループ部長補佐 平成11年4月 当社姫路工場長 平成12年4月 当社工事部長兼姫路工場長 平成12年7月 当社工事部長 平成20年4月 当社第二営業本部長付 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2.	5,300
監査役		瀨田 雄久	昭和43年10月5日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 なにわ共同法律事務所(現弁護士 法人なにわ共同法律事務所)入所 平成16年8月 アメリカ合衆国Duke University School of Lawに留学 平成17年8月 シンガポール共和国 Rajah & tann法律事務所にて研修 平成18年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年8月 なにわ共同法律事務所(現弁護士 法人なにわ共同法律事務所)復帰 (現任) 平成18年10月 大阪大学法科大学院 非常勤講師 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年4月 大阪大学法科大学院 招聘教授 (現任)	(注)3.	-
計						23,200

(注)1. 監査役北 正己氏及び瀨田雄久氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

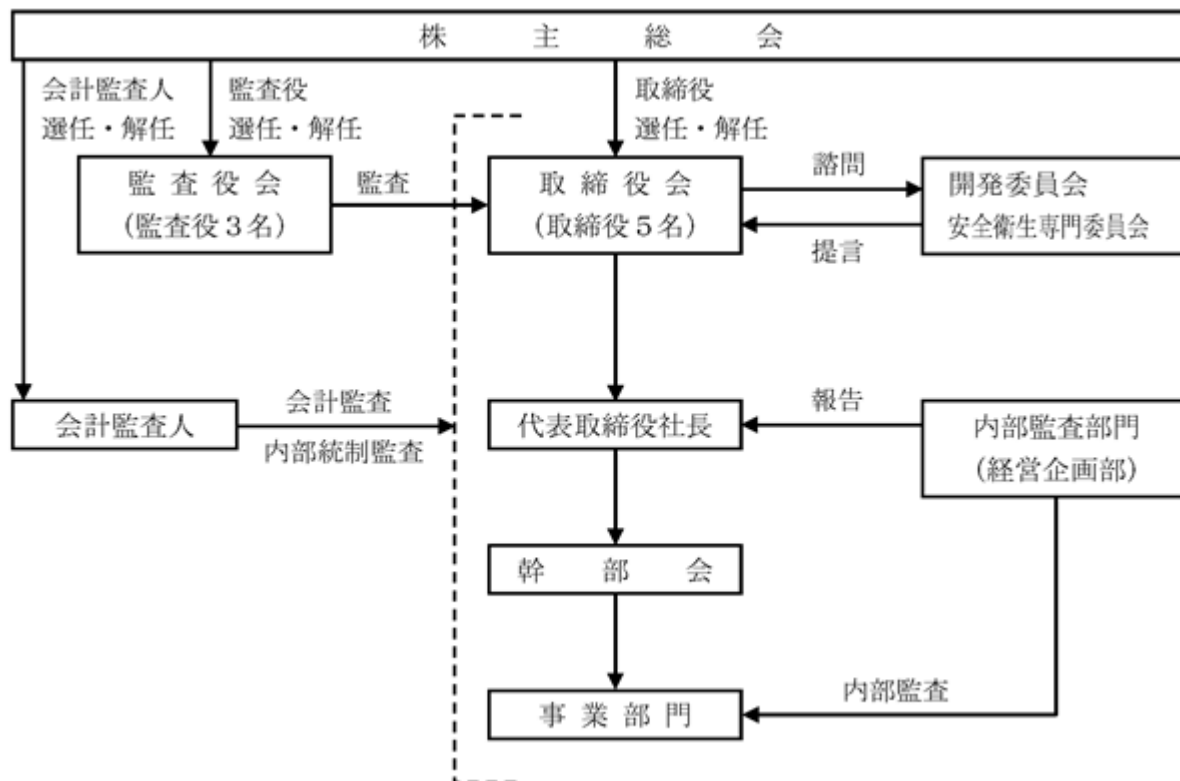
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



イ．取締役会

取締役会は、取締役5名（すべて社内取締役）で構成され、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分であるという認識のもと、取締役会を毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を決定しております。当事業年度においては取締役会を12回開催いたしました。

なお、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括いたしております。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名）で構成され、各監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を遂行しております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、当事業年度においては14回開催いたしました。

ハ．幹部会

幹部会は、原則として毎月1回定期的に開催し、取締役会において協議・決定された経営に関する重要事項について、立案・実行の結果を報告するとともに、計画と実績の対比により進捗管理を行っております。

なお、当事業年度においては11回開催いたしました。

ニ．開発委員会・安全衛生専門委員会

取締役会の諮問機関として位置づけ、開発委員会（年3回開催）は商品の開発及び技術分野の展開等について、安全衛生専門委員会（年3回開催）は全社的な安全組織、安全衛生管理と教育、安全運転管理と教育の充実等について、それぞれ協議いたしております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、従業員、取引先、社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで統治していくかという体制の構築と、経営に対する透明性と経営責任の明確化にあると理解いたしております。

従って、社会から信頼と共感を得られる企業を目指して、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制を整えております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に定めております。

同基本方針書に基づく、財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、手順並びに日程、手続に関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等により、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行っております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識のもと、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題として位置づけております。

また、製商品、営業、情報、経営等の当社事業を取り巻くリスクにつきましては、当該案件に関するリスクを的確に分析し評価するために、「経営危機管理規程」、「事業継続計画（BCP）」、「天災マニュアル」、「特定個人情報等取扱規程」、「個人情報保護規程」、「インサイダー取引管理規程」、「ITシステム管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「機密管理マニュアル」、「反社会的勢力対応マニュアル」等により厳格な運用がなされております。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、年度計画に基づく業務進捗状況の報告と重要事項の報告を当社の取締役会もしくは幹部会に対して定期的に行い、子会社の役員及び財務に関する事項並びに子会社の業務に関する重要事項については、「関係会社管理規程」に基づき、当社の取締役会が承認するなど、企業集団としての経営の効率化と業務の適正化に努めております。

また、子会社における適正な職務権限、業務分掌及び責任を明確化し、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するとともに、子会社との相互連携の強化と情報の共有化を図り、子会社の指導、支援を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

会社業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、被監査部門から独立した内部監査部門（経営企画部）を設置し、内部統制・管理の有効性を観点とした内部監査業務を経営企画部2名及び特命にて指名された職員10名により行っております。当事業年度において、20回の内部監査を行いました。

なお、内部監査は、実地監査は当然のこと、是正要求に対する各部門の取組状況及び効果の検証までをフォローすることとし、当社の内部統制システムを支えております。

監査役3名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や内部監査への同行及び業務・財産の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

社外監査役北 正己氏は、公認会計士として幅広い専門知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役濱田雄久氏は、弁護士として幅広い専門知識と高い見識を持ち、法務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役会、内部監査部門及び会計監査人とは、相互の連絡をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう随時情報、意見の交換及び指摘事項の共有化を行い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員である木村文彦氏、岡本健一郎氏の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役である北 正己氏及び濱田雄久氏との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の経営監査機能への客観性及び中立性の確保に基づく独立性により、取締役会の意思決定、内部統制や内部監査の妥当性に関して、企業統治において果たす機能及び役割が遂行できる体制となっております。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準・方針を特に定めておりませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣からの独立した立場で職務を執行できる十分な独立性が確保できること、また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は、社外監査役北 正己氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役北 正己氏は、公認会計士としての経験と見識を有しており、その専門的な見地から、取締役会において、コンプライアンス、内部統制や内部監査の妥当性等について必要な発言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として業務監査の結果と日常業務上の重要事項の報告及び会計面を中心に問題の提起を行っております。

なお、同氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに、過去において在職した経歴がありますが、その在職期間内における当社での監査等の実績はなく、直接利害関係を有するものではないと判断しております。

社外監査役濱田雄久氏は、弁護士としての経験と見識を有しており、その専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定、判断の妥当性等について助言・提言を行っております。また、監査役会においては、企業の継続性を重視し、慎重な経営判断が行われるべく意見を述べております。

なお、同氏は、弁護士法人なにわ共同法律事務所に弁護士として所属しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、現在、過去において当社における顧問活動はなく、直接利害関係を有するものでないと判断しております。

また、社外監査役は、監査役会、内部監査部門及び会計監査人と、情報、意見交換など相互連絡を密にして、会社の業務の適正を確保いたしております。

役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	58,821	56,055	-	-	2,766	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,980	4,980	-	-	-	1
社外役員	13,950	13,950	-	-	-	2

(注) 1. 当社は社外取締役は選任しておりません。

2. 上記には、平成27年6月25日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成28年6月28日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月15日開催の第45回定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の数（人）	内 容
24,023	2	本部長職としての給与であります。

(3) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」に定められており、社長その他の役職毎の報酬基準額に基づき、取締役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において取締役会で承認決定され、監査役の報酬は株主総会の決議による報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

- (1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 7銘柄 63,918千円

- (2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みなと銀行	206,181	57,318	企業間取引の安定強化
(株)りそなホールディングス	25,501	15,214	企業間取引の安定強化
新日鐵住金(株)	35,884	10,855	企業間取引の安定強化
J F Eホールディングス(株)	4,267	11,326	企業間取引の安定強化
(株)上組	3,487	3,958	企業間取引の安定強化
S E Cカーボン(株)	3,150	1,077	企業間取引の安定強化

（注）非上場株式1銘柄は記載していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みなと銀行	212,869	32,143	企業間取引の安定強化
(株)りそなホールディングス	25,503	10,242	企業間取引の安定強化
新日鐵住金(株)	4,128	8,926	企業間取引の安定強化
J F Eホールディングス(株)	4,535	6,875	企業間取引の安定強化
(株)上組	3,632	3,846	企業間取引の安定強化
S E Cカーボン(株)	3,150	885	企業間取引の安定強化

（注）非上場株式1銘柄は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	14,600	29,000	3,700
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	14,600	29,000	3,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

子会社(天津特電金属製品有限公司)に関する助言業務。

(当連結会計年度)

子会社(天津特電金属製品有限公司)に関する助言業務等。

【監査報酬の決定方針】

方針は特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成開示することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,556	1,153,563
受取手形及び売掛金	2,950,145	3,372,349
商品及び製品	547,660	521,690
仕掛品	18,629	22,388
半成工事	1,245,035	1,337,381
原材料及び貯蔵品	82,611	72,865
繰延税金資産	102,076	95,745
その他	33,651	94,523
貸倒引当金	44	856
流動資産合計	5,334,323	5,669,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,116,036	2,114,051
減価償却累計額	850,226	855,610
建物及び構築物(純額)	317,809	289,440
機械装置及び運搬具	2,160,284	2,157,745
減価償却累計額	1,869,242	1,906,552
機械装置及び運搬具(純額)	291,041	251,192
土地	2,462,629	2,450,249
建設仮勘定	351	-
その他	143,708	160,807
減価償却累計額	123,149	129,500
その他(純額)	20,559	31,307
有形固定資産合計	1,092,391	1,022,190
無形固定資産	60,248	47,183
投資その他の資産		
投資有価証券	100,749	63,918
繰延税金資産	298,952	156,992
その他	60,753	40,177
投資その他の資産合計	460,455	261,089
固定資産合計	1,613,096	1,330,463
資産合計	6,947,419	7,000,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,780,967	1,856,442
短期借入金	2 280,000	2 220,000
未払法人税等	74,500	-
賞与引当金	194,848	215,720
工事損失引当金	14,150	12,962
その他	335,377	238,673
流動負債合計	2,679,844	2,543,799
固定負債		
退職給付に係る負債	481,387	549,192
長期預り金	3 310,690	3 263,915
その他	73,326	55,719
固定負債合計	865,405	868,826
負債合計	3,545,250	3,412,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,401,361	2,783,164
自己株式	402	728
株主資本合計	3,280,584	3,662,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,229	7,071
為替換算調整勘定	115,726	783
退職給付に係る調整累計額	42,914	85,407
その他の包括利益累計額合計	95,040	91,695
非支配株主持分	26,544	17,123
純資産合計	3,402,169	3,587,488
負債純資産合計	6,947,419	7,000,114

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,272,309	8,362,697
売上原価	1,615,319	1,617,051
売上総利益	2,118,990	2,192,646
販売費及び一般管理費	2,318,377	2,317,051
営業利益	281,412	491,125
営業外収益		
受取利息	1,136	1,022
受取配当金	2,014	2,307
受取保険金	731	3,215
長期預り金一括返済益	480	4,876
駐車場収入	2,789	3,019
その他	17,027	6,970
営業外収益合計	24,179	21,411
営業外費用		
支払利息	2,287	1,822
駐車場収入原価	939	922
営業外費用合計	3,227	2,744
経常利益	302,365	509,792
特別利益		
固定資産売却益	414,503	428,895
為替換算調整勘定取崩益	-	111,299
特別利益合計	14,503	114,195
特別損失		
固定資産売却損	553	-
固定資産除却損	61,313	61,558
減損損失	74,722	-
事業整理損	70,248	-
特別損失合計	76,337	1,558
税金等調整前当期純利益	240,530	622,429
法人税、住民税及び事業税	149,495	13,670
法人税等調整額	168,700	177,118
法人税等合計	19,205	190,788
当期純利益	259,736	431,640
非支配株主に帰属する当期純損失()	12,334	6,214
親会社株主に帰属する当期純利益	272,070	437,854

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	259,736	431,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,918	29,301
為替換算調整勘定	10,455	118,150
退職給付に係る調整額	2,111	42,492
その他の包括利益合計	1, 2 27,261	1, 2 189,943
包括利益	286,997	241,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,729	251,117
非支配株主に係る包括利益	7,731	9,421

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,185,346	379	3,064,591
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	56,055	-	56,055
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	272,070	-	272,070
自己株式の取得	-	-	-	22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	216,015	22	215,992
当期末残高	484,812	394,812	2,401,361	402	3,280,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,311	109,873	40,802	72,382	34,276	3,171,249
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	56,055
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	272,070
自己株式の取得	-	-	-	-	-	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,918	5,852	2,111	22,658	7,731	14,926
当期変動額合計	18,918	5,852	2,111	22,658	7,731	230,919
当期末残高	22,229	115,726	42,914	95,040	26,544	3,402,169

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,401,361	402	3,280,584
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	56,051	-	56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	437,854	-	437,854
自己株式の取得	-	-	-	326	326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	381,803	326	381,476
当期末残高	484,812	394,812	2,783,164	728	3,662,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,229	115,726	42,914	95,040	26,544	3,402,169
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	437,854
自己株式の取得	-	-	-	-	-	326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,301	114,942	42,492	186,736	9,421	196,158
当期変動額合計	29,301	114,942	42,492	186,736	9,421	185,318
当期末残高	7,071	783	85,407	91,695	17,123	3,587,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,530	622,429
減価償却費	130,390	133,576
賞与引当金の増減額(は減少)	35,425	20,872
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,457	7,764
受取利息及び受取配当金	3,151	3,329
支払利息	2,287	1,822
長期預り金一括返済益	480	4,876
為替換算調整勘定取崩益	-	111,299
減損損失	4,722	-
事業整理損	70,248	-
売上債権の増減額(は増加)	206,270	423,533
たな卸資産の増減額(は増加)	89,274	60,642
仕入債務の増減額(は減少)	9,797	76,901
未払金の増減額(は減少)	107,342	110,975
その他	27,724	7,752
小計	458,849	140,956
利息及び配当金の受取額	3,242	3,291
利息の支払額	2,275	1,793
法人税等の支払額	200,908	139,203
長期預り金の返還による支払額	20,574	32,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,333	29,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140,331	68,936
有形固定資産の売却による収入	23,434	19,131
無形固定資産の取得による支出	-	2,569
投資有価証券の取得による支出	3,656	3,751
敷金の回収による収入	-	13,807
その他	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,433	42,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	60,000
リース債務の返済による支出	11,880	11,880
配当金の支払額	55,804	55,217
その他	22	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,707	127,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,310	2,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,496	200,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,053	1,354,556
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,556	1,153,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

天津特電金属製品有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - 工事損失引当金
工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」及び「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「長期預り金一括返済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた6,320千円及び「為替差益」に表示していた6,284千円、「その他」に表示していた5,634千円は、「受取保険金」731千円、「長期預り金一括返済益」480千円、「その他」17,027千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期預り金一括返済益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,204千円は、「長期預り金一括返済益」480千円、「その他」27,724千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る半成工事と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る半成工事のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
半成工事	5,925千円	6,081千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	89,070千円	83,631千円
土地	252,827	252,827
計	341,898	336,458

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	180,000千円	140,000千円

- 3 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,150千円	12,962千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	567,914千円	546,276千円
賞与引当金繰入額	97,080	106,336

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	59,047千円	52,959千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	887千円	- 千円
機械装置及び運搬具	9,447	993
土地	-	1,819
その他	4,168	82
計	14,503	2,895

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	53千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,107	1,450
その他	205	108
計	1,313	1,558

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
千葉県市川市	遊休資産	建物及び構築物	4,722千円

当社グループは、原則として事業本部を基礎として資産をグルーピングしております。なお連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

遊休資産のうちの市川市内に所有する建物3件は、売却予定となったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づいて評価しております。なお、内1件は売却予定価額どおりに売却は完了しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,647千円	40,582千円
組替調整額	-	-
計	26,647	40,582
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,455	6,850
組替調整額	-	111,299
計	10,455	118,150
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,929	65,563
組替調整額	4,888	5,523
計	40	60,039
税効果調整前合計	37,062	218,772
税効果額	9,800	28,828
その他の包括利益合計	27,261	189,943

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	26,647千円	40,582千円
税効果額	7,729	11,280
税効果調整後	18,918	29,301
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10,455	118,150
税効果額	-	-
税効果調整後	10,455	118,150
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	40	60,039
税効果額	2,071	17,547
税効果調整後	2,111	42,492
その他の包括利益合計		
税効果調整前	37,062	218,772
税効果額	9,800	28,828
税効果調整後	27,261	189,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,010,000	-	-	8,010,000
合計	8,010,000	-	-	8,010,000
自己株式				
普通株式(注)	2,094	85	-	2,179
合計	2,094	85	-	2,179

(注) 普通株式の自己株式数の増加85株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	28,027	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,027	利益剰余金	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,010,000	-	7,209,000	801,000
合計	8,010,000	-	7,209,000	801,000
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,179	1,047	2,874	352
合計	2,179	1,047	2,874	352

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少7,209,000株は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,047株は、株主併合前の単元未満株式買取1,014株及び株式併合による端数株買取33株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の減少2,874株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	28,023	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月8日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,022	利益剰余金	35.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前を基準に換算すると、1株当たり配当額は1株につき3円50銭に相当いたします。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,354,556千円	1,153,563千円
現金及び現金同等物	1,354,556	1,153,563

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びその周辺機器（その他）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等方針に従い、一時的な余資については安全性・流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、取引先毎個別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式等であり、原則として当該企業に係る持株会を通じて保有しており、売買により利益を得る目的では保有しておりません。また、定期的に把握された当該時価が、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、すべて1年以内の短期借入金であり、個別契約ごとに、支払金利変動リスクを勘案しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を毎月作成するとともに、手許流動性の維持などの方法により流動性リスクを管理しております。

長期預り金は、過去に当社がゴルフ場経営を開始した際に募集した『福岡フェザントカントリークラブ』のゴルフ場入会預託金に対する当社の弁済債務であります。当該弁済は、弁済方法として債権者からの請求時(当該請求の属する会計年度の期末)から10年間の分割弁済を原則とし、弁済期間が長期に渡るため、金利変動リスクに晒されていますが、弁済債務の各年度毎管理などを行っております。なお、現在当社はゴルフ場の運営を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、当該時価等を算定しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,354,556	1,354,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,950,145	2,950,145	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	99,749	99,749	-
資産計	4,404,452	4,404,452	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,780,967	1,780,967	-
(5) 短期借入金	280,000	280,000	-
(6) 未払法人税等	74,500	74,500	-
(7) 長期預り金	310,690	299,219	11,471
負債計	2,446,159	2,434,688	11,471

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	1,153,563	1,153,563	-
（2）受取手形及び売掛金	3,372,349	3,372,349	-
（3）投資有価証券 其他有価証券	62,918	62,918	-
資産計	4,588,831	4,588,831	-
（4）支払手形及び買掛金	1,856,442	1,856,442	-
（5）短期借入金	220,000	220,000	-
（7）長期預り金	263,915	265,261	1,346
負債計	2,340,357	2,341,704	1,346

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（6）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）短期借入金

短期借入金は1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期預り金

長期預り金の時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

（注2）非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	1,000千円	1,000千円

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超（千円）
現金及び預金	1,354,556	-	-
受取手形及び売掛金	2,950,145	-	-
合計	4,304,702	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超（千円）
現金及び預金	1,153,563	-	-
受取手形及び売掛金	3,372,349	-	-
合 計	4,525,912	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,749	69,517	30,232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,749	69,517	30,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,749	69,517	30,232

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,973	13,000	1,973
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,973	13,000	1,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,944	60,267	12,322
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,944	60,267	12,322
合計		62,918	73,268	10,349

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	474,889千円	481,387千円
勤務費用	27,844	28,449
利息費用	5,223	5,295
数理計算上の差異の発生額	4,929	65,563
退職給付の支払額	31,499	31,503
退職給付債務の期末残高	481,387	549,192

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	481,387千円	549,192千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,387	549,192
退職給付に係る負債	481,387	549,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,387	549,192

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	27,844千円	28,449千円
利息費用	5,223	5,295
過去勤務費用の費用処理額	1,910	1,910
数理計算上の差異の費用処理額	2,977	3,613
確定給付制度に係る退職給付費用	37,956	39,268

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,910千円	1,910千円
数理計算上の差異	1,951	61,950
合計	40	60,039

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	17,198千円	15,287千円
未認識数理計算上の差異	46,005	107,955
合計	63,203	123,242

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.10%	0.07%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.10%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.07%に変更しております。

3. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,303千円、当連結会計年度12,492千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,611千円	-千円
賞与引当金	63,910	66,873
工事損失引当金	4,641	4,018
たな卸資産	13,727	14,313
未払費用	10,061	10,619
その他	2,125	2,964
計	102,076	98,789
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	3,044
計	-	3,044
繰延税金資産(固定)		
建物	17,189	16,986
退職給付に係る負債	154,525	168,602
資産除去債務	10,559	10,098
減損損失	7,173	5,575
関係会社出資金	154,080	-
貸倒引当金	17,189	-
繰越欠損金	9,332	7,620
その他有価証券評価差額金	-	3,277
その他	11,127	8,468
小計	381,177	220,629
評価性引当額	30,536	27,899
計	350,641	192,729
繰延税金負債(固定)		
土地建物圧縮積立金	43,685	35,736
その他有価証券評価差額金	8,003	-
計	51,688	35,736
繰延税金資産の純額	401,028	252,737

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
海外子会社との税率差異	1.5	0.3
住民税均等割	2.4	0.9
交際費等永久差異項目	6.9	1.4
試験研究費等の税額控除	12.5	0.4
評価性引当額の増減	58.8	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.5	2.0
連結子会社清算による影響	-	5.6
その他	1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	30.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,340千円減少し、法人税等調整額が12,465千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が149千円、退職給付に係る調整累計額が1,725千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトップレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,817,518	1,525,683	7,343,202	929,107	8,272,309	-	8,272,309
セグメント間の振替高	-	359,838	359,838	61,544	421,382	421,382	-
計	5,817,518	1,885,521	7,703,040	990,651	8,693,691	421,382	8,272,309
セグメント利益	577,991	284,713	862,705	62,880	925,585	644,172	281,412
セグメント資産	3,388,298	978,500	4,366,799	475,987	4,842,787	2,104,632	6,947,419
その他の項目							
減価償却費	87,042	17,215	104,257	5,654	109,912	20,478	130,390
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,450	13,623	46,074	11,190	57,265	1,600	58,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,842,243	1,452,368	7,294,612	1,068,085	8,362,697	-	8,362,697
セグメント間の振替高	-	347,179	347,179	36,619	383,799	383,799	-
計	5,842,243	1,799,548	7,641,792	1,104,704	8,746,496	383,799	8,362,697
セグメント利益	727,077	249,402	976,479	90,974	1,067,454	576,329	491,125
セグメント資産	3,687,818	954,822	4,642,640	569,381	5,212,021	1,788,092	7,000,114
その他の項目							
減価償却費	86,224	20,729	106,954	6,634	113,588	19,987	133,576
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	46,941	15,308	62,250	1,096	63,347	7,729	71,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,992,558	824,960	2,454,790	8,272,309

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,219,747	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,964,929	877,313	2,520,453	8,362,697

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,102,663	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	工事施工	溶接材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	4,722	4,722

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,215.41円	4,459.34円
1株当たり当期純利益金額	339.75円	546.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	272,070	437,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	272,070	437,854
期中平均株式数(株)	800,791	800,710

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	220,000	0.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,880	11,880	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,680	19,800	-	平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	323,560	251,680	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	11,880	7,919	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,815,422	3,923,101	6,229,103	8,362,697
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	72,816	220,185	541,546	622,429
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	46,547	143,425	394,838	437,854
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	58.13	179.11	493.10	546.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	58.13	120.98	314.01	53.73

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,416	1,143,868
受取手形	622,041	790,940
売掛金	2,322,407	2,567,596
商品及び製品	557,702	524,392
仕掛品	18,629	22,388
半成工事	245,035	337,268
原材料及び貯蔵品	82,611	72,865
繰延税金資産	102,002	95,606
その他	1 26,545	90,619
貸倒引当金	44	856
流動資産合計	5,285,349	5,644,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 311,707	2 284,396
構築物	6,041	5,005
機械及び装置	265,420	229,712
車両運搬具	2,351	5,466
工具、器具及び備品	14,589	27,024
土地	2 462,629	2 450,249
リース資産	5,350	3,891
建設仮勘定	351	-
有形固定資産合計	1,068,441	1,005,746
無形固定資産		
ソフトウェア	14,258	11,602
リース資産	38,209	27,788
電話加入権	7,780	7,780
無形固定資産合計	60,248	47,171
投資その他の資産		
投資有価証券	100,749	63,918
関係会社株式	35,500	35,500
出資金	3,240	3,240
関係会社貸付金	50,000	-
繰延税金資産	278,664	119,157
その他	1 40,881	36,420
貸倒引当金	52,407	-
投資その他の資産合計	456,627	258,236
固定資産合計	1,585,318	1,311,154
資産合計	6,870,667	6,955,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,296,791	1,351,336
買掛金	478,344	493,777
短期借入金	² 280,000	² 220,000
リース債務	11,880	11,880
未払金	193,838	116,489
未払費用	64,351	70,157
未払法人税等	74,500	-
預り金	25,069	34,837
賞与引当金	194,848	215,720
工事損失引当金	14,150	12,962
その他	1,478	3,778
流動負債合計	2,635,253	2,530,939
固定負債		
リース債務	31,680	19,800
退職給付引当金	418,184	425,949
長期預り金	³ 310,690	³ 263,915
その他	41,553	35,741
固定負債合計	802,108	745,405
負債合計	3,437,362	3,276,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金		
資本準備金	394,812	394,812
資本剰余金合計	394,812	394,812
利益剰余金		
利益準備金	12,260	12,260
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	54,962	49,588
建物圧縮積立金	37,103	31,081
別途積立金	2,160,000	2,160,000
繰越利益剰余金	267,526	554,745
利益剰余金合計	2,531,852	2,807,675
自己株式	402	728
株主資本合計	3,411,075	3,686,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,229	7,071
評価・換算差額等合計	22,229	7,071
純資産合計	3,433,305	3,679,499
負債純資産合計	6,870,667	6,955,844

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 8,218,498	1 8,213,498
売上原価	1 6,113,449	6,041,583
売上総利益	2,105,049	2,171,915
販売費及び一般管理費	2 1,716,997	2 1,671,826
営業利益	388,052	500,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 3,799	3,288
受取保険金	731	3,215
長期預り金一括返済益	480	4,876
駐車場収入	2,789	3,019
その他	6,961	5,725
営業外収益合計	14,762	20,125
営業外費用		
支払利息	2,287	1,822
駐車場収入原価	939	922
その他	232	0
営業外費用合計	3,460	2,744
経常利益	399,353	517,470
特別利益		
固定資産売却益	3 1,387	3 2,566
関係会社清算益	-	1 4,248
特別利益合計	1,387	6,814
特別損失		
固定資産売却損	4 53	-
固定資産除却損	5 1,313	5 1,558
減損損失	4,722	-
貸倒引当金繰入額	1 52,407	-
関係会社出資金評価損	71,626	-
特別損失合計	130,124	1,558
税引前当期純利益	270,617	522,726
法人税、住民税及び事業税	149,495	13,670
法人税等調整額	168,763	177,182
法人税等合計	19,268	190,852
当期純利益	289,886	331,873

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	484,812	394,812	12,260	55,117	40,129	2,160,000	30,514	2,298,022
当期変動額								
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	-	-	2,608	1,762	-	4,370	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-	-	2,763	-	-	2,763	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	4,788	-	4,788	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	56,055	56,055
当期純利益	-	-	-	-	-	-	289,886	289,886
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	155	3,026	-	237,012	233,830
当期末残高	484,812	394,812	12,260	54,962	37,103	2,160,000	267,526	2,531,852

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	379	3,177,267	3,311	3,180,578
当期変動額				
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	-	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	56,055	-	56,055
当期純利益	-	289,886	-	289,886
自己株式の取得	22	22	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	18,918	18,918
当期変動額合計	22	233,808	18,918	252,726
当期末残高	402	3,411,075	22,229	3,433,305

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	484,812	394,812	12,260	54,962	37,103	2,160,000	267,526	2,531,852
当期変動額								
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	-	-	1,001	627	-	1,629	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-	-	6,376	-	-	6,376	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	6,649	-	6,649	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	56,051	56,051
当期純利益	-	-	-	-	-	-	331,873	331,873
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	5,374	6,021	-	287,218	275,822
当期末残高	484,812	394,812	12,260	49,588	31,081	2,160,000	554,745	2,807,675

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	402	3,411,075	22,229	3,433,305
当期変動額				
税率変更による圧縮積立金の増加額	-	-	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	56,051	-	56,051
当期純利益	-	331,873	-	331,873
自己株式の取得	326	326	-	326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	29,301	29,301
当期変動額合計	326	275,495	29,301	246,194
当期末残高	728	3,686,571	7,071	3,679,499

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半成工事.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年～47年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「長期預り金一括返済益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた2,636千円及び「その他」に表示していた5,536千円は、「受取保険金」731千円、「長期預り金一括返済益」480千円、「その他」6,961千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	420千円	-千円
長期金銭債権	2,407	-

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	89,070千円	83,631千円
土地	252,827	252,827
計	341,898	336,458

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	180,000千円	140,000千円

3 長期預り金は、ゴルフ場経営時に会員から預ったものであり、昭和53年4月の会社更生手続開始の認可を経て、会員の退会時に返還する預り金であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,915千円	7,668千円
仕入高	25,933	-
営業取引以外の取引による取引高	750	4,248
貸倒引当金繰入額	52,407	-

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度64%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	90,438千円	74,985千円
給料及び手当	544,841	536,815
賞与引当金繰入額	97,080	106,336
法定福利費	117,182	118,777

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	1,387千円	746千円
土地	-	1,819
計	1,387	2,566

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	53千円	-千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-千円	0千円
機械及び装置	1,107	1,450
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	205	108
計	1,313	1,558

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	35,500千円	35,500千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,611千円	- 千円
賞与引当金	63,910	66,873
工事損失引当金	4,641	4,018
たな卸資産	13,653	14,175
未払費用	10,061	10,619
その他	2,125	2,964
計	102,002	98,651
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	3,044
計	-	3,044
繰延税金資産(固定)		
建物	17,189	16,986
退職給付引当金	134,237	130,766
資産除去債務	10,559	10,098
減損損失	7,173	5,575
関係会社出資金	154,080	-
貸倒引当金	17,189	-
その他有価証券評価差額金	-	3,277
その他	11,127	8,468
小計	351,556	175,173
評価性引当額	21,203	20,279
計	330,353	154,894
繰延税金負債(固定)		
土地建物圧縮積立金	43,685	35,736
その他有価証券評価差額金	8,003	-
計	51,688	35,736
繰延税金資産の純額	380,666	214,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	2.1	1.1
交際費等永久差異項目	6.1	1.7
試験研究費等の税額控除	11.1	0.5
評価性引当額の増減	53.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.8	2.4
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,614千円減少しております。また、法人税等調整額が12,465千円増加し、その他有価証券評価差額金が149千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	311,707	2,429	3,800	25,939	284,396	825,433
	構築物	6,041	-	-	1,035	5,005	30,145
	機械及び装置	265,420	34,711	1,450	68,969	229,712	1,821,452
	車両運搬具	2,351	8,034	55	4,863	5,466	76,688
	工具、器具及び備品	14,589	23,684	108	11,140	27,024	124,803
	土地	462,629	-	12,380	-	450,249	-
	リース資産	5,350	-	-	1,459	3,891	4,377
	建設仮勘定	351	68,507	68,859	-	-	-
	計	1,068,441	137,366	86,653	113,408	1,005,746	2,882,900
無形固定資産	ソフトウェア	14,258	2,554	-	5,211	11,602	112,670
	リース資産	38,209	-	-	10,420	27,788	31,262
	電話加入権	7,780	-	-	-	7,780	-
	計	60,248	2,554	-	15,632	47,171	143,932

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	九州工場	12.0 t ポジショナー	13,524千円
工具、器具及び備品	品質保証部	蛍光X線分析装置	13,413千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京社宅	社宅売却	12,200千円
----	------	------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52,451	856	52,451	856
賞与引当金	194,848	215,720	194,848	215,720
工事損失引当金	14,150	12,962	14,150	12,962

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.tokuden.co.jp)に掲載して行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月14日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、特殊電極株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、特殊電極株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月14日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特殊電極株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。